

半島農業論総括 —「海浜台地学」終章第1節—

小 林 恒 夫

佐賀県唐津市松南町152-1 佐賀大学海浜台地生物生産研究センター

A Summary of the Study on the Agriculture at Peninsula

Tsuneo KOBAYASHI

Marine and Highland Bioscience Center, Saga University,
152-1 Shonan-cho, Karatsu, Saga 847-0021, Japan

要 約

半島農業の特徴として、「中間地域」の多さ、および果樹園面積の構成割合とシェアの高さを指摘することができる。一方、各半島別に見ると、水田面積割合の高い「水田地帯」、畑地面積割合の高い「畑作地帯」、樹園地面積割合の高い「果樹地帯」が存在し、決して一様ではなく、地域類型論が求められる。しかし、全体としてみると、半島の農業は1970年以降前進傾向を見せ、全国および各地域の中で農業粗生産額のシェアを確実に拡大してきており、半島地域は日本農業の中の農業前進地域として位置付けられる。このように半島地域の農業前進が可能となった要因は、農産物市場条件の変化と農業生産基盤の整備であった。しかし、これはいわば農業近代化を目標とした農業基本法の帰結以外の何物でもない。その意味で半島農業は基本法農政の優等生といえる。しかし他方で、基本法農政のマイナス面として、半島農業は環境汚染や経営の不安定化という側面をも抱えることとなった。したがって今後は、このようなマイナス面を改善して資源循環型の農業の推進と安定的経営の構築を図り、また観光も含めた豊かな半島資源を保全しつつ有効利用する多様な方向が求められる。そして、これらの諸条件が整うことによって、半島農業の持続的発展が可能となると考えられる。

Summary

There are many various areas in peninsula. Especially there are many semi-mountainous areas and many orchard areas in peninsula. Therefore it is said that peninsula is not favored area. But total agricultural output increased after 1970 in peninsula. As the result the percentage of the total agricultural output at the peninsula is 10.3% at 2000. Therefore we can call the peninsular area as a typical agricultural developing area in Japan. What is the reason why the agriculture developed at the peninsula? One is the marketing change of the food consumption. And the other reason is the improvement of the foundation of the agricultural production. But now environmental pollution and unstable agricultural management occurred. Therefore it is necessary for this reform. As the result the agriculture will sustain to develop in the future.

1. 本稿の目的－「海浜台地学」新体系の普遍化－

本稿は、本研究センター最終年度に当たり、本研究センターの最終目標であった「海浜台地学」の新体系の構築に向けての流通情報研究室における10年間の研究成果の一端を提示したものである。本研究室では、この「海浜台地学」の新体系への接近方法の1つとして半島農業論を措定し、その体系的な研究を進めてきた。その研究成果はこれまでの『海と台地』各号に掲載してきたとおりである。しかし『海と台地』各号の論稿は佐賀県東松浦半島の具体的で事例的な分析が中心であった。そこで、本稿は、これまでの具体的で実証的な研究を締めくくり、半島農業論を普遍化するための一試論を提起し、本研究センター10年の研究成果の総括として最終的に世に問うこととした。

2. 半島とは

本稿では、日本の半島を半島振興法の指定を受けた全国23地域347市町村を対象とする。そうした場合の面積、人口等における半島の占める割合については拙稿（註1）を参照されたい。

3. 半島農業の特徴

（1）「中間地域」（山麓農業地域）としての性格が強い半島地域

表3に農業地域類型別の経営面積の構成割合および経営面積の農業地域類型別のシェアを示した。ここから半島地域では経営面積計の49.9%、すなわち半数近くが中間地域に含まれることが分かる。その全国平均値は28.7%であり、大きな隔りがある。それに対し、都市的地域と平地農業地域における経営面積シェアは半島は40.3%と比較的低く、全国平均の61.5%を大きく下回る。一方、半島地域における山間地域の占める経営面積シェアは9.9%で全国平均の9.8%とほぼ等しい。こうして、経営面積の観点から見て、半島地域は都市的地域や平地農業地域が4割台（全国平均は6割）であるのに対し中間地域が約5割（全国平均は3割弱）を占め、一方山間地域は1割弱（全国平均も同水準）であり、半島地域は「中間地域」としての性格が強いことが特徴であることを指摘することができる。もし中間地域を山麓地域という性格が強い地域と理解するならば、半島地域の経営耕地の約半数は山麓地域に属し、その意味で山麓農業という性格が強い農業地域だと見ることができよう。

表3 農業地域類型別の経営耕地面積における半島地域の特徴

（単位：ha、%）

		全国				半島			
		経営耕地面積				経営耕地面積			
		計	田	畑	樹園地	計	田	畑	樹園地
実数	都市的地域 A	592,370	390,911	151,710	49,749	17,641	10,078	5,422	2,138
	平地農業地域 B	1,792,959	1,060,337	643,983	88,638	100,866	61,488	24,215	15,167
	中間農業地域 C	1,115,201	592,721	415,665	106,815	146,830	79,307	38,056	29,459
	山間農業地域 D	383,414	216,656	143,401	23,357	28,874	14,370	11,659	2,854
	中山間農業地域 E = C + D	1,498,615	809,377	559,066	130,172	175,704	93,677	49,715	32,313
	計 F = A + B + C + D	3,883,943	2,260,625	1,354,759	268,559	294,211	165,243	79,352	49,618
割合	都市的地域 A/F	15.3	17.3	11.2	18.5	6.0	6.1	6.8	4.3
	平地農業地域 B/F	46.2	46.9	47.5	33.0	34.3	37.2	30.5	30.6
	中間農業地域 C/F	28.7	26.2	30.7	39.8	49.9	48.0	48.0	59.4
	山間農業地域 D/F	9.9	9.6	10.6	8.7	9.8	8.7	14.7	5.8
	中山間農業地域 E/F	38.6	35.8	41.3	48.5	59.7	56.7	62.7	65.1

資料：農林水産省『2000年農林業センサス』。

註：総農家分。

（2）経営耕地に見られる半島地域の条件不利性

次いで表4に全国・半島の経営耕地面積とその構成割合、および半島におけるそれらのシェアの推移を示した。

半島は最近の2000年で日本の経営耕地面積の7.6%を占め、国土面積シェアの9.8%

（1995年）を2%ほど下回り、経営耕地形成上の厳しさ、したがって耕地面での条件不利性を暗示している。また耕作放棄地率が7.7%と全国平均の5.1%を上回り、耕地条件不利地域という性格を暗示している。

(3) 果樹地帯としての性格が強い半島地域

また地目構成を見ると、樹園地において半島は16.9%と全国平均の6.9%を10%上回り、またシェアも18.5%と田や畑のシェアを大きく上回り、半島が樹園地・果樹地帯という性格を強く持っていることが特に注目される。しかも、1970-2000年において樹園地面積の減少率が全国平均に比べてかなり低かったことから、この間、このような性格がますます強まったことが確認される。

(4) 多様な地目構成をもつ半島地域

一方、それぞれの半島地域の地目構成を見ると、

極めて多様であり、仮に経営耕地の中で田が8割を越える半島を水田地帯と呼ぶならば、津軽、男鹿、能登、丹後の半島がそれに入り、同様に畑が過半数の半島を畑地帯と呼ぶならば、それには渡島、下北、大隅の3半島が属し、さらに樹園地が過半数の半島を果樹地帯と呼ぶならば、それには紀伊和歌山、佐田岬、西彼杵の3半島が含まれる。以上の点から、半島農業論の深化のためには、半島の地域類型化が必要となるが、本稿はまだそのような方向での本格的な準備ができていないため、以下では、必要な限りで地域類型に触れるにとどめざるを得ない。

表4 半島地域における経営耕地および耕作放棄地の位置

(単位: ha, %)

年次			経営耕地面積				耕作放棄 地面積 D	耕作放棄地率 D/(C+D)
			田	畑	樹園地	計 C		
1970	実数	半島計A	231250	131757	67983	430966		
		全国 B	3048217	1639443	468674	5156336		
	構成比	半島計	53.7	30.6	15.8	100.0		
		全国	59.1	31.8	9.1	100.0		
	半島シェアA/B		7.6	8.0	14.5	8.4		
1980	実数	半島計A	211576	100463	72329	384361	11339	2.9
		全国 B	2769024	1474584	461979	4705587	91746	1.9
	構成比	半島計	55.0	26.1	18.8	100.0		
		全国	58.8	31.3	9.8	100.0		
	半島シェアA/B		7.6	6.8	15.7	8.2	12.4	
1990	実数	半島計A	189928	91286	57211	338419	20487	5.7
		全国 B	2542310	1465160	353940	4361410	150660	3.3
	構成比	半島計	56.1	27.0	16.9	100.0		
		全国	58.3	33.6	8.1	100.0		
	半島シェアA/B		7.5	6.2	16.2	7.8	13.6	
2000	実数	半島計A	165243	79352	49618	294211	24692	7.7
		全国 B	2260625	1354759	268559	3883943	210019	5.1
	構成比	半島計	56.2	27.0	16.9	100.0		
		全国	58.2	34.9	6.9	100.0		
	半島シェアA/B		7.3	5.9	18.5	7.6	11.9	
1970～ 2000 の減少 面積	実数	半島計A	66007	52405	18365	136755		
		全国 B	787592	284684	200115	1272393		
	割合	半島計	28.5	39.8	27.0	31.7		
		全国	25.8	17.4	42.7	24.7		

資料：農業センサス。

註1：総農家分。

註2：ゴシック体は比較して大きい注目数値。

4. 半島農業発展の軌跡と要因

以上のように、耕地の存在状況から見ると、一般的に半島は農業生産条件不利地域と考えられるわけだし、そのことは確かに事実として存在して

いるが、しかし、そこから即、半島における農業展開は衰退を余儀なくされるということとはできない。それは、地目・作目といった作物栽培条件と、そのような農業生産を取り巻く社会経済条件を勘

表5 各半島における経営耕地面積の構成 (2000年)

半島地域名	実数 (ha)				構成比 (%)				地域 類型
	田	畑	樹園地	計	田	畑	樹園地	計	
渡島	13,697	18,980	140	32,815	41.7	57.8	0.4	100.0	畑
積丹	3,856	2,942	1,555	8,355	46.2	35.2	18.6	100.0	
津軽	26,064	2,472	3,643	32,180	81.0	7.7	11.3	100.0	田
下北	3,112	8,038	14	11,162	27.9	72.0	0.1	100.0	畑
男鹿	16,083	918	126	17,126	93.9	5.4	0.7	100.0	田
南房総	9,858	1,854	472	12,189	80.9	15.2	3.9	100.0	田
能登	18,090	2,840	504	21,432	84.4	13.3	2.4	100.0	田
伊豆中南部	960	487	594	2,038	47.1	23.9	29.1	100.0	園
紀伊	21,497	3,023	20,956	45,471	47.3	6.6	46.1	100.0	園
(和歌山県分)	7,458	1,284	17,103	25,846	28.9	5.0	66.2	100.0	園
(その他の紀伊)	14,039	1,739	3,853	19,625	71.5	8.9	19.6	100.0	田
丹後	4,698	715	132	5,546	84.7	12.9	2.4	100.0	田
島根	2,036	466	296	2,796	72.8	16.7	10.6	100.0	田
江能倉橋島	139	228	319	684	20.3	33.3	46.6	100.0	園
室津大島	1,696	216	1,247	3,160	53.7	6.8	39.5	100.0	園
佐田岬	49	114	4,619	4,782	1.0	2.4	96.6	100.0	園
幡多	2,970	550	257	3,776	78.7	14.6	6.8	100.0	田
東松浦	2,670	1,443	521	4,634	57.6	31.1	11.2	100.0	
北松浦	6,442	1,349	919	8,712	73.9	15.5	10.5	100.0	田
島原	4,452	5,125	819	10,399	42.8	49.3	7.9	100.0	畑
西彼杵	677	548	1,240	2,466	27.5	22.2	50.3	100.0	園
宇土天草	4,903	1,138	2,641	8,685	56.5	13.1	30.3	100.0	園
国東	6,413	1,728	1,421	9,563	67.1	18.1	14.9	100.0	
大隅	10,318	16,526	2,796	29,638	34.8	55.8	9.4	100.0	畑
薩摩	4,563	7,652	4,387	16,602	27.5	46.1	26.4	100.0	畑
半島合計	165,243	79,352	49,618	294,211	56.2	27.0	16.9	100.0	

資料：農林水産省『2000年農林業センサス』。

註：地域類型は田では70%、畑では50%前後、樹園地では30%前後を基準とした。

案しなければならないし、また技術の発達や社会経済的条件は変化しうることも勘案しなければならないからである。

そのようなことを考えながら、表6に半島における農業粗生産額の動向を全国と比較しながら算出・表示し、その中でシェアの推移を図1で示した。図表から、意外なことに全国、九州、佐賀県、長崎県のいずれにおいても、1970年以降、半島の農業粗生産額は全体の増加を上回る割合で増加し、その結果、全体の中におけるシェアを着実に高めてきていることが分かる。しかも、日本農業の粗生産額の伸びが止まり停滞傾向を示し始めた1984年以降も、実数では半島の農業粗生産額も全体動向と同様に減少傾向を示しているが、しかしその減少幅は半島の方が全体よりも小さいた

め、いまだ半島はそのシェアを拡大しつつあると見られる。

なお、佐賀県における半島の位置や動向は全国と類似し、その意味で佐賀県は全国の半島の位置や動向の縮図的存在ということが出来るし、一方、九州や長崎県は半島が多く、「半島王国」と呼ぶにふさわしい地域であるため、半島における農業粗生産額シェアが極めて高いことが特徴的である。また、長崎県においては北松浦、島原、西彼杵の3半島の中でも島原半島の農業展開が注目される。

こうして、半島は1970年以降、日本農業の展開の中でより前進的な地域を形成し、いわば農業発展地域というありかたを示しているということができよう。

表6 農業粗生産額の伸びとシェアの推移

(単位：1000万円、%)

		1960	1968	1978	1984	1988	1998	2000
全国	全体の農業粗生産額 (実数)	184,596	426,789	1,036,702	1,165,373	1,046,356	986,800	925,740
	同 (指数)	100.0	231.2	561.6	631.3	566.8	534.6	501.5
	半島の農業粗生産額 (実数)	15,077	33,765	91,427	109,409	99,610	102,387	94,935
	同 (指数)	100.0	224.0	606.4	725.7	660.7	679.1	629.7
	半島の農業粗生産額シェア	8.2	7.9	8.8	9.4	9.5	10.4	10.3
九州	全体の農業粗生産額 (実数)	25,692	59,362	167,738	198,382	188,450	182,920	172,660
	同 (指数)	100.0	231.1	652.9	772.2	733.5	712.0	672.0
	半島の農業粗生産額 (実数)	5,331	11,552	38,529	48,844	45,616	47,306	44,512
	同 (指数)	100.0	216.7	722.8	916.3	855.7	887.4	835.0
	半島の農業粗生産額シェア	20.7	19.5	23.0	24.6	24.2	25.9	25.8
佐賀県 東松浦 半島	全体の農業粗生産額 (実数)	2,713	6,254	16,004	18,649	17,234	15,360	14,550
	同 (指数)	100.0	230.5	590.0	687.4	635.3	566.2	536.3
	半島の農業粗生産額 (実数)	242	618	1,745	2,106	1,965	2,212	2,201
	同 (指数)	100.0	254.8	719.5	868.7	810.2	912.3	909.5
	半島の農業粗生産額シェア	8.9	9.9	10.9	11.3	11.4	14.4	15.1
長崎県 3 半島	全体の農業粗生産額 (実数)	2,649	5,692	15,286	18,483	14,938	14,770	13,690
	同 (指数)	100.0	214.9	577.0	697.7	563.9	557.6	516.8
	半島の農業粗生産額 (実数)	1,050	2,692	8,204	10,141	8,265	8,709	8,117
	同 (指数)	100.0	256.4	781.3	965.8	787.1	829.4	773.0
	半島の農業粗生産額シェア	39.6	47.3	53.7	54.9	55.3	59.0	58.6
長崎県 島原 半島	半島の農業粗生産額 (実数)	580	1,652	5,455	6,657	5,410	6,120	5,628
	同 (指数)	100.0	284.8	940.5	1,147.8	932.8	1,055.2	970.3
	半島の農業粗生産額シェア	21.9	29.0	35.7	36.0	36.2	41.4	41.1

資料：農林水産省『(生産) 農業所得統計』。

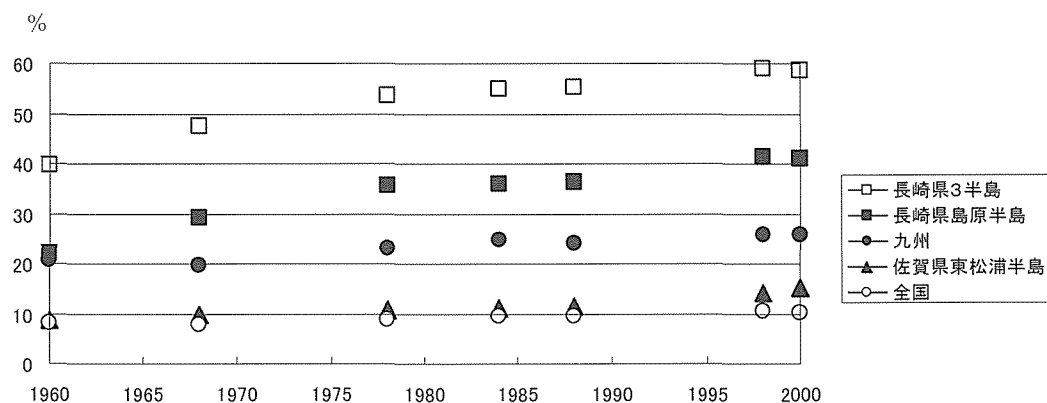


図1 各半島における農業粗生産額シェアの推移

資料：農林水産省『(生産) 農業所得統計』。

(1) 作目

では次に、表7に半島の農業前進を担った作目を示した。ここから、半島において構成比とシェアを拡大してきた作目は、野菜、果実、花き、肉用牛であることが確認される。

表8は、1980年代半ば以降の日本経済のデフレ下において農業粗生産額も停滞傾向を示しているため、物価指数で実質化してこの間の動向を再確認したものである。この間、物価修正値におい

て、全国の農業粗生産額が1%減少したのに対し、半島のそれは8%増加し、半島ではこの間も実質的には農業粗生産額を伸ばしていたことが分かる。したがって、その結果、表6と図1で見たように、半島はそのシェアを拡大してきたのである。そして、このような半島での農業前進を担った作目は、表7と同様に野菜、果実、花き、および肉用牛であったことが分かる。

表7 全国における半島地域の農業粗生産額の構成とシェアの推移

(単位：1000万円、%)

年次			計	米	いも類	野菜	果実	花き	工芸作物	小計	畜産				
											肉用牛	乳用牛	豚	鶏卵	アロイター
60	実数	全国	184596	88520		15344	10624	750	8179	26866					
		半島	15077	6451		1045	1821	112	804	2176					
	構成	全国	100.0	48.0		8.3	5.8	0.4	4.4	14.6					
	成	半島	100.0	42.8		6.9	12.1	0.7	5.3	14.4					
68	半島シェア		8.2	7.3		6.8	17.1	14.9	9.8	8.1					
	実数	全国	426789	194212	9138	50443	24500	2737	19286	95253	9024	23591	28110	25860	7142
		半島	33765	13671	1440	3584	3958	304	1853	7298	1227	1592	2057	1747	625
	構成	全国	100.0	45.5	2.2	11.8	5.8	0.6	4.5	22.3	2.1	5.5	6.6	6.1	1.7
78	成	半島	100.0	40.5	4.3	10.6	11.7	0.9	5.5	21.6	3.6	4.7	6.1	5.2	1.9
	半島シェア		7.9	7.0	15.8	7.1	16.2	11.1	9.6	7.7	13.6	6.7	7.3	6.8	8.7
	実数	全国	1036702	367812	21019	154916	74290	14046	52107	293067	35977	77690	97002	45395	32644
		半島	91427	27301	3803	10466	13168	1356	4446	27368	4553	4853	9011	4371	4111
84	構成	全国	100.0	35.5	2.0	14.9	7.2	1.4	5.0	28.3	3.5	7.5	9.4	4.4	3.1
	成	半島	100.0	29.9	4.2	11.4	14.4	1.5	4.9	29.9	5.0	5.3	9.9	4.8	4.5
	半島シェア		8.8	7.4	18.1	6.8	17.7	9.7	8.5	9.3	12.7	6.2	9.3	9.6	12.6
	実数	全国	1165373	383957	28614	191246	84791	20628	55965	334542	46998	88960	100084	48875	43597
88		半島	109409	28305	4890	13534	16721	2112	4634	35015	5673	5868	11850	4963	6425
	構成	全国	100.0	32.9	2.5	16.4	7.3	1.8	4.8	28.7	4.0	7.6	8.6	4.2	3.7
	成	半島	100.0	25.9	4.5	12.4	15.3	1.9	4.2	32.0	5.2	5.4	10.8	4.5	5.9
	半島シェア		9.4	7.4	17.1	7.1	19.7	10.2	8.3	10.5	12.1	6.6	11.8	10.2	14.7
98	実数	全国	1046356	295219	24615	215190	72571	28822	42378	305366	57120	90148	74622	36608	40158
		半島	99610	22442	4354	15237	13752	3061	3593	32999	7241	5935	10106	3889	5621
	構成	全国	100.0	28.2	2.4	20.6	6.9	2.8	4.1	29.2	5.5	8.6	7.1	3.5	3.8
	成	半島	100.0	22.5	4.4	15.3	13.8	3.1	3.6	33.1	7.3	6.0	10.1	3.9	5.6
00	半島シェア		9.5	7.6	17.7	7.1	18.9	10.6	8.5	10.8	12.7	6.6	13.5	10.6	14.0
	実数	全国	986800	245590	24500	249690	89240	48010	35440	255430	46700	78400	52540	38580	32760
		半島	102387	18513	4338	18939	18620	5409	3996	29074	6748	4834	8278	3491	4191
	構成	全国	100.0	24.9	2.5	25.3	9.0	4.9	3.6	25.9	4.7	7.9	5.3	3.9	3.3
00	成	半島	100.0	18.1	4.2	18.5	18.2	5.3	3.9	28.4	6.6	4.7	8.1	3.4	4.1
	半島シェア		10.4	7.5	17.7	7.6	20.9	11.3	11.3	11.4	14.4	6.2	15.8	9.0	12.8
	実数	全国	925740	232530	22910	211950	81200	44660	33930	255540	47250	77930	49210	41990	32480
		半島	94935	16803	4031	17191	16150	4808	4200	28379	6677	4682	7635	3114	3529
00	構成	全国	100.0	25.1	2.5	22.9	8.8	4.8	3.7	27.6	5.1	8.4	5.3	4.5	3.5
	成	半島	100.0	17.7	4.2	18.1	17.0	5.1	4.4	29.9	7.0	4.9	8.0	3.3	3.7
	半島シェア		10.3	7.3	17.6	8.1	19.9	10.8	12.4	11.1	14.1	6.0	15.5	7.4	10.9

資料：農林水産省『(生産) 農業所得統計』。

註1：60年、68年には沖縄県が含まれていない。

註2：98、2000年の畜産関係の秘匿データは相互の関係から可能な限り算出したが、それでも不明なものは0として計算した。

註3：ゴチック体は84年を上回った部門、および構成比・シェア拡大注目部門。

表8 全国における半島地域の1984～2000年の農業粗生産額の変化の検討 (1984年を基準とした総合卸売物価指数で修正)

(単位：1000万円、%)

年次			計	米	いも類	野菜	果実	花き	工芸作物	小計	畜産				
											肉用牛	乳用牛	豚	鶏卵	アロイター
84	実数	全国	1165373	383957	28614	191246	84791	20628	55965	334542	46998	88960	100084	48875	43597
		半島	109409	28305	4890	13534	16721	2112	4634	35015	5673	5868	11850	4963	6425
00	実数	全国	925740	232530	22910	211950	81200	44660	33930	255540	47250	77930	49210	41990	32480
		半島	94935	16803	4031	17191	16150	4808	4200	28379	6677	4682	7635	3114	3529
00	修正	全国	1153510	289742	28547	264098	101179	55648	42278	318413	58875	97104	61318	52321	40471
		半島	118293	20937	5023	21421	20124	5991	5233	35361	8320	5834	9514	3880	4397
84～00	増減額	全国	△11863	△94215	△ 67	72852	16388	35020	△13687	△16129	11877	8144	△38766	3446	△3126
		半島	8884	△7368	133	7887	3403	3879	599	346	2647	△ 34	△2336	△1083	△2028
84～00	増減率	全国	△ 1.0	△24.5	△ 0.2	38.1	19.3	169.8	△24.5	△ 4.8	25.3	9.2	△38.7	7.1	△ 7.2
		半島	8.1	△26.0	2.7	58.3	20.4	183.7	12.9	1.0	46.7	△ 0.6	△19.7	△21.8	△31.6
半島の84～00	増減寄与率	全国	100.0	△82.9	1.5	88.8	38.3	43.7	6.7	3.9	29.8	△ 0.4	△26.3	△12.2	△22.8

資料：農林水産省『生産農業所得統計』、農林水産省『ポケット農林水産統計』。

註1：ゴチック体は農業粗生産額増加部門、および半島の増加率が全国以上の部門。

註2：1984年を100とした場合の2000年の総合卸売物価指数は80.2542となる。

(2)地域

次に、日本全体の半島の農業前進をとりわけ担った半島地域はどこかを見たのが表9である。1984年以降のデフレ下における動向を、物価指数で修正してみたものである。

まずこの間、物価修正なしの実数において農業粗生産額を伸ばしたのは、下北、東松浦、大隅の3半島のみである。

一方、物価修正値では12の半島が農業粗生産額を増大させたが、11の半島がそれを減少させている。半島数では増大数と減少数はほぼ同数な

のである。ただ、半島全体の農業粗生産額総計は、この間8.1%増大した。そして、この半島全体の農業粗生産額増大を担った半島として、まず寄与率においては、大隅、紀伊、薩摩の各半島が、また実数においても増加した下北、東松浦、さらには南房総や渡島、島原の各半島を挙げることができる。

さらに、地域類型別においては、全体として見て、田型で減少、畑型で増加、園型は減少と増加が相半ばしているといえる。その意味することについては、(3)で後述したい。

表9 1984～2000年における各半島地域の農業粗生産額の増減動向 (単位：1000万円、%)

半島名	実数		修正値 2000	84-2000年(修正値)の増減			地域 類型
	1984	2000		増減額	増減率	寄与率	
渡島	5,434	4,934	6,148	714	13.1	8.0	畑
積丹	1,896	1,638	2,041	145	7.6	1.6	
津軽	7,250	4,985	6,212	△ 1,038	△14.3	△11.7	田
下北	2,316	2,765	3,445	1,129	48.7	12.7	畑
男鹿	3,535	2,725	3,395	△ 140	△ 4.0	△ 1.6	田
南房総	5,870	5,320	6,629	759	12.9	8.5	田
能登	6,673	4,214	5,251	△ 1,422	△21.3	△16.0	田
伊豆中南部	1,227	878	1,094	△ 133	△10.8	△ 1.5	園
紀伊	18,268	16,937	21,104	2,836	15.5	31.9	園
(和歌山県分)	11,151	10,839	13,506	2,355	21.1	26.5	園
(その他の紀伊)	7,116	6,098	7,598	482	6.8	5.4	田
丹後	1,357	1,143	1,424	67	4.9	0.8	田
島根	984	650	810	△ 174	△17.7	△ 2.0	田
江能倉橋島	539	340	424	△ 115	△21.3	△ 1.3	園
室津大島	1,266	642	800	△ 466	△36.8	△ 5.2	園
佐田岬	2,246	1,996	2,487	241	10.7	2.7	園
幡多	1,708	1,256	1,565	△ 143	△ 8.4	△ 1.6	田
東松浦	2,106	2,201	2,743	637	30.2	7.2	
北松浦	2,976	2,068	2,577	△ 399	△13.4	△ 4.5	田
島原	6,657	5,628	7,013	356	5.3	4.0	畑
西彼杵	1,762	1,374	1,712	△ 50	△ 2.8	△ 0.6	園
宇土天草	4,469	3,290	4,099	△ 370	△ 8.3	△ 4.2	園
国東	4,515	3,739	4,659	144	3.2	1.6	
大隅	16,247	16,256	20,256	4,009	24.7	45.1	畑
薩摩	10,111	9,956	12,406	2,295	22.7	25.8	畑
半島計	109,409	94,935	118,293	8,884	8.1	100.0	畑
全国計	1,165,373	925,740	1,153,510	△11,863	△ 1.0		

資料：農林水産省『生産農業所得統計』。

註1：修正値は総合卸売物価指数での修正値。

註2：ゴシック体は2000年の農業粗生産額（実数）が1984年を上回ったもの。

△はマイナス。地域類型は表5を参照。

次に、1984～2000年に実数でも農業粗生産額を増大させた3半島について、その作目構成を見たのが表10である。

野菜、花きは全3地域で増加し、工芸作物、畜産小計、肉用牛、豚は2地域で増加した。これら

の作目はこれら3半島の農業前進を担った作目であるが、表7、表8でも見たように、これらは日本の半島全体の前進に寄与した作目でもある。

表10 1984～2000年に農業粗生産額総額（実数）を増加させた半島地域の部門の動向

（単位：1000万円、％）

半島名	年次	計	米	いも類	野菜	果実	花き	工芸 作物	小計	畜産				
										肉用牛	乳用牛	豚	鶏卵	ブライ
下北	1984	23156	6133	665	5060	34	6	444	10288	1799	6277	804	1155	74
	2000	27650	1800	930	8980	0	50	110	15500	x 810	5580	x 3130	x	x
東松浦	1984	21064	4528	345	1858	4152	186	1747	7334	1669	1280	2119	963	1296
	2000	22010	2490	190	4510	3350	440	2060	8710	4940	910	1290	x 650	x 800
大隅	1984	162474	18084	13415	15693	4695	1150	8386	97095	20490	3635	34901	8188	29714
	2000	162560	10120	12700	22330	4510	3780	9980	95010	25360	3840	36630	x 5440	x 19520

資料：農林水産省『生産農業所得統計』。

註1：ゴチックは増加した部門（計は除く）。

註2：xは一部秘匿データを含むか、ほとんどが秘匿データ。なお秘匿データは0として計算した。

5. これまで半島農業が発展してきた条件

以上のように、1970年以降、半島の農業は日本農業全体の前進を上回るテンポで前進を果たしてきた。では、その要因は何なのか。以下の2点を指摘したい。

（1）農産物市場条件の変化による半島農業の優位性の発揮

半島地域は概して田面積が少なく、かつ棚田等の悪条件の田が多く、米生産条件不利地域であるため、1960～68年の米増産期には農業粗生産額シェアを低下させたが、70年以降の米生産調整政策の実施と野菜・果実・畜産物の需要の増加のもとでは、半島地域がこれらの農畜産物の生産において、平坦地に劣らない、あるいはむしろ平坦地をしのぐ比較優位性を持っているため、半島地域においてこれらの部門へ生産が集中し、これらの部門の生産を中心に、農業粗生産額を全国以上のテンポで伸ばした結果、半島のそのシェアが増加したのである。こうして、農産物の市場条件の変化に伴い、産地の優劣条件も変化したのである。

（2）農業生産基盤整備事業の半島への浸透

基本的にまだ米不足時代だった1960年代までは、わが国の土地改良投資は水田優先で行われてきており、水田＝優等地、畑地＝劣等地という性格が刻印されていた。しかし1960年代後半からの米余りとそれに対する1970年からの米生産調整政策の開始以降、土地改良投資の内容構成も転換し始めた。そのことを土地改良事業関連予算額の内容構成から見ると、1969年までは水田関係のそれが畑関係のそれを超える伸び率で推移し、

したがってそのシェアを拡大してきており、1969年では水田関係のそのシェアは68%にまで高まった。しかし、1970年代以降は畑関係の伸び率が急増して水田関係の伸び率を上回るようになり、したがって畑関係のシェアも漸増傾向を示し、1976年には水田関係の土地改良投資額シェアが51%に下がったのに対し、畑関係は47%に高まり、両者はほぼ肩を並べるに至った（註2）。

ところで、半島の畑面積割合は全国平均より低いが、半島王国といえる九州では畑面積割合がかなり高いため、九州等においては、土地改良投資が水田から畑地にシフトし、畑地の生産基盤の整備が図られるようになったことが、1970年以降の畑作営農展開の物的条件となり、畑作地帯の重要な一角をなす半島の農業展開を可能にさせたと思われる。

6. これからの半島農業の持続的発展の条件

最後にこれまで前進を図ってきた半島の農業をこれからも持続させていくためには、どのような条件が必要か。なお、そのさい重要な視点は、これまでの半島農業前進の性格規定である。それは、上記（3）で見たように、米消費の減少と野菜、果実、畜産物の消費拡大というまさに「選択的拡大」に対応する半島の姿であった。これは、いうまでもなく農業基本法の目標に沿うあり方に他ならない。すなわち、農業生産力を強化し、農業総体の前進を目指すあり方であった。言い換えればそれは20世紀的な農業生産のあり方でもあった。

しかし、1999年の食料・農業・農村基本法成立以降は、そのような農業生産力強化による農業総体の前進という路線が困難を強いられてきてい

る。それは、一方で農産物輸入が急増したことと、他方での農業政策の力点が構造政策や環境政策にシフトしたことに要因がある。したがって、半島農業のこれからの模索方向においても、重点をこのような方向にシフトさせていく必要が求められる。いわば21世紀的な新たなあり方が模索されねばならない。このような観点から、半島農業の持続的発展条件として以下の2点を挙げ、これまでの「海浜台地学」の最終的な総括としたい。

(1)これまでの発展により生じた影の部分の改善・修正

これまで半島農業は発展を見せたが、それは、いわゆる近代化路線であったため、その影の部分でマイナスの作用ももたらしたことに注意しなければならない。それは以下のような諸点である。畑作開発による土壌流出が、沿岸海域を汚染している実態も見られる。したがって、今後は、畑作を中心に、土壌流出防止型の農法を模索していく必要がある。

また半島では畑作や畜産が展開した結果、施肥や畜産糞尿の過剰投資を通じて、地下水汚染が進行しているという報告も聞く。とくに半島は耕地面積が狭いため、畜産への集中により、糞尿の処理方法の問題が深刻である。この問題は、畜産環境保全政策の実施を目前に、より一層深刻となってきた。ところが、一方で、水田平坦地帯では一般的に有機肥料が不足している実態にある。そこで、この矛盾する両者の問題を、両者の結合を通じて解決する方法が提起されているが、しかし「言うは易いが行うは難い」実態にある。そこで、まず両者の実態や要望を的確に把握し、両者ともメリットが得られるような具体的で実際的な方法を探っていく必要がある。とりわけ経済性や両者を結びつける担い手の問題などが重要と思われる。また地域における重要問題として位置付け、関係機関からの支援も必要と思われる。

(2)風光明媚な半島の観光資源を活かした農漁業の展開

また半島の半島らしい特徴を活かした方向性が求められる。いわばオンリーワンの発想である。半島は「陸と海」の両者がかね合わせた地域であるという特徴をもつ。これは産業面では農業と漁

業、あるいは半農半漁（註3）という点であるが、観光面では、ブルー・グリーンツーリズムの宝庫ということになろう。したがって、これらの諸特徴を複合的に組み合わせた産業的・観光的なあり方が模索されていく必要がある。それらをキーワード的に言えば、棚田、半農半漁、マリーン・グリーン・ツーリズム、直売所、体験農漁業、定年帰農、スローフード、といった方向が挙げられよう。

（註1）小林恒夫「半島農業前進の軌跡と要因」『海と台地』vol 13.2001.pp.1~8。

（註2）永田恵十郎「戦後農業技術の進歩と土地改良」今村奈良臣ら編著『土地改良百年史』平凡社、1977年、p.304。

（註3）本号別稿「半農半漁論総括」で詳述しているが、筆者は半島地域と半農半漁を密接なものとして位置付けている。なお、半島地域と半農半漁の密接な関係については中藤康俊『地域政策と経済地理学』（大明堂、2002年、p.45）も指摘している。